

令和 7 年 8 月 5 日
一般社団法人日本スノースポーツ & リゾーツ協議会

令和 6 年度事業報告

理事会の開催

第一回理事会

日時 令和 6 年 8 月 1 日（木）

会場 北野建設株式会社丸の内分室

議題 報告事項 会長及び専務理事の職務執行報告

審議事項 第一号議案 令和 5 年度事業報告（案）

第二号議案 令和 5 年度決算報告（案）

第三号議案 社員総会招集

第二回理事会

日時 令和 7 年 5 月 22 日（木）

会場 北野建設株式会社丸の内分室

議題 報告事項 会長及び専務理事の職務執行報告

審議事項 第一号議案 令和 7 年度予算（案）

第二号議案 令和 7 年度事業計画（案）

社員総会の開催

日時 令和 6 年 8 月 21 日（水）

会場 オンライン

議題 審議事項 第一号議案 令和 5 年度決算（案）

第二号議案 理事の選任

報告事項 第一号議案 令和 5 年度事業報告

第二号議案 令和 6 年度予算

第三号議案 令和 6 年度事業計画

活動報告

1. インバウンド受入れ対策

（1）国への働きかけ

- ・訪日外国人旅行者数は 3 月には初めて単月で 300 万人を超えるなど順調な回復基調にあり、スキー場でのインバウンド受入れ体制の整備のため、「国際競争力の高いスノーリゾート形成事業」の予算を確保するとともに、スキー場の安全確保やトラブルの防止の

ため、外国人スキーインストラクターの受入れ要件見直しの要望を行った。

- ・日本の天然雪は冬期観光のキラーコンテンツであり、スキーやスノーボードは長期滞在や地方分散という国の基本方針にも合致していることの国際化への周知活動を引き続き行った。

(2) 受入れ体制の整備

- ・インバウンドにも、オーストラリアや欧米のスキー上級者とアジアの雪にあまりなじみのない方々の二種類があり、また、訪問先も有名スノーリゾートに限らず分散化が進んでいる。特に、雪になじみのない方々にとって、スキーやスノーボードが目的ではないため、スキー場のレベルよりも交通の利便性や近くに観光資源があること、周遊コースに組み込みやすいことなどが考慮されるようであり、今後インバウンドが期待できるスキー場が多い。シンポジウムの開催や冊子の発行等を通して、地域での早急な受入れ体制整備に向けこのような情報提供を行った。
- ・インバウンドの方に安全にスキーやスノーボードを楽しんでもらうため、一般社団法人日本鋼索交通協会、公益財団法人全日本スキー連盟、公益社団法人日本プロスキー教師協会の三者で、地元の事情に精通した公認校を中心とした受入れ体制の整備に向け調整を進めている。

(3) 国内のスキー場情報等の海外発信

ホームページに「国内スキー場一覧」を掲載しており、英語版を通して海外発信に寄与している。

2・国内需要喚起

(1) 成功事例等のホームページ掲載及び冊子「S NOW3号」の発行

スキーバブルとも言える90年代と比べるとスノースポーツ人口は減少してきているが、その中に在っても経営努力により来場者数を更新しているスキー場もある。また、地球温暖化により日本の天然雪は世界的にもますます貴重なものとなり、観光振興、地域振興の観点からもスノースポーツへの期待は大きい。成功事例や関係省庁等のスキー業界への期待をホームページで紹介するとともに、冊子「S NOW3号」に掲載した。関係者に未来に自信を持っていただくとともに、スキーヤー、スノーボーダーに、より快適な環境を提供すること等を通してスノースポーツ人口を増やす取り組みを続けて行く。

(2) シンポジウムの開催

令和6年10月7日、「地域の魅力を再発見し地域の連携による課題解決を探る」をテーマに、観光庁の幹部にもご参加をいただきシンポジウムを開催した。事業者が個々ではなく地域が一体になって取り組んでこそ、インバウンドの誘致に限らず何事においても力が發揮できるのであり、そのような事例の紹介もさせていただいた。

(3) その他

スキー学会等と連携し、スキーは中高年者の健康増進に役立つことのエビデンスの確立を

目指すことについては、引き続き検討を進める。

3. スキー場を中心とした地域の振興

スキー場は過疎地の基幹産業であり、スノースポーツは「持続可能な観光」、「消費拡大」、「地方誘客の促進」という国の「観光立国推進基本計画」の基本方針に合致しており、観光庁等からも大いに期待されている。この地域の活性化を図るために、スキーヤーやスノーボーダーに限らず多くの方々においていただき、アフタースキーや街歩き、観光、地域の伝統文化に触れて頂く等により人の交流、経済の循環を図って行くことが肝要である。また、通年雇用の場を確保するためにはスキー場のグリーンシーズンの活用もますます必要になってきている。ホームページや冊子などを通して、そのための情報提供を進めてきた。

4. 人材育成

人材育成は非常に重要であるが、基本的にはそれぞれの事業者が取り組む課題である。そのためには幅広い情報交換の場も欠かせない。令和6年から始めた会員交流会の場を活用していくだきたい。

スキー場は一般的には冬期に営業をするところと認識してきた。ただ、人材確保、人材育成には雇用の安定が欠かせない。夏場の雇用の場の確保を図ることによる通年雇用の促進が一つの方向である。また、インバウンド対応のみならず人手不足対策の点からも、外国人を「人材」として雇用し育成していくことも必要になる。これらの先進事例の紹介により、経営者の意識改革やスキルアップ、ひいては人材確保が人材育成につながることが期待される。

5. 各種要望活動

令和6年12月3日に自由民主党ウインターポーツ＆リゾーツ議員連盟の総会を開催していただき、「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の継続、拡充」、「地球温暖化防止への取り組み」、「国民の祝日としての「雪の日」の制定」、等の要望を行った。

6. 情報発信の強化及び交流の促進

- ・スノーリゾート地域の活性化に資するため、冊子S NOW3号の発行
- ・その前提として、関係者のインタビューや寄稿文をホームページに掲載
- ・シンポジウムの開催（再掲）
- ・ホームページに「国内スキー場一覧」を掲載（再掲）
- ・ウインターレジャー白書の発行
- ・雪上イベントとしての試乗会や見本市の開催（JSP）
- ・会員相互の交流を深めるため、観光庁等の幹部にもご出席いただき第一回の会員交流会を開催（令和6年7月9日）

7. 国民の祝日としての「雪の日」の制定

地球温暖化で世界的に見て「雪」はますます貴重なものになっている。日本ではまだ雪は邪魔者扱いされている地域も多いが、雪の保水力は日本の自然環境の維持に大きな役割を果たしている。また、日本の「天然雪」は観光資源としても世界的な注目を集めている。「雪の日」を制定し、国民的に雪について理解を深めて行くことは、環境に対する意識を深め、国民運動としてCO₂の排出削減に取り組むうえでも非常に意義があると考える。このため、自由民主党ウインターライフ＆リゾーツ議員連盟を通して国へ「国民の祝日としての「雪の日」の制定」の要望を行った（前掲）。

8. その他

本協議会の体制強化のため、引き続き会員の確保に努める。